

兵庫県三田市

支援分野：ICT活用広報

派遣対応年度：令和5年度

地域情報化アドバイザー名：井上 あい子 氏

派遣回数：計3回（実地+オンライン）

支援形態：支援・助言

基礎情報

■人口：106,471名（令和6年11月末現在）

■面積：210.32平方キロメートル

■主な産業：農業・製造業



優良事業概要

● 事業名 民生委員・児童委員担い手確保対策事業

● 事業の概要

少子高齢化や地域コミュニティの希薄化等の影響を受け、地域における緩やかな見守りや居場所づくりを行う民生委員・児童委員の担い手不足が深刻な課題となっています。民生委員・児童委員は、複雑・多様化する課題を抱える地域社会にとって必要不可欠な存在であり、今後も本制度を継続していくために広報活動の強化や委員活動の負担軽減等による担い手確保の取り組みが急務であると考えます。

そのため、委員活動の魅力が伝わる動画制作やSNS等のICTを活用した広報を展開することで、現在、民生委員・児童委員の認知度が低い次の担い手世代や若年層に向けた効果的な情報発信を行い、担い手となり得る人材の確保につなげることをしました。

● アドバイザーへの依頼内容

民生委員・児童委員の担い手確保に向けた効果的なICTを活用した広報についての助言いただきました。委員活動の魅力が伝わるコンテンツの作成やそれを用いた広報展開、SNSの活用による若年層向けの情報発信等をメインにアドバイスを依頼しました。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

魅力伝わる広報活動の展開に向けて、PR動画の制作に係る効果的な表現方法やPR動画を用いた情報発信の機会づくりについて助言いただきました。

また、デジタルを活用した委員活動の負担軽減や候補者推薦手続きの見直しなど、ICT活用広報だけではなく、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりや地域全体で民生委員・児童委員制度を支える協力体制の構築が必要であるとの認識を新たに得ることができました。そこで、実際に活動している民生委員・児童委員や関係機関との意見交換の場を設け、地域活動者の現状と抱えている課題、検討中の担い手確保対策事業に関する意見聴取を行いました。その中で、住民同士のつながりが希薄化し従来の“支え合える”関係性が欠如しつつあることで、民生委員・児童委員としての活動範囲が拡大し、委員活動の負担感が増加していることが課題として挙げられました。

そのため、本来取り組むべき委員活動を整理するとともに、民生委員・児童委員の担い手確保という側面だけではなく、地域におけるつながりづくりや新たな活動者の創出が委員活動の負担軽減につながるという新たな視点を元に、住民主体で“地域づくり”を行う機運の醸成に向けた事業内容を現在検討しています。

地域情報化アドバイザー派遣制度を知るきっかけ

次期、民生委員・児童委員一斉改選時の担い手確保に向けたICTを活用した広報について本市DX担当部署に相談したところ、本制度の紹介を受けました。

支援を受けた事業の最新状況

○担い手確保に向けた取り組み

アドバイザーからの助言を受け、ICTを活用した広報だけではなく、委員活動の負担軽減や推薦手続きの再構築を含めた以下3分野について、担い手確保対策事業として取り組んでいます。

1.市と民生委員児童委員協議会で取り組む広報活動

市HPや広報誌など市内全域に向けた広報ツールを持つ三田市と、地域における居場所づくりや日常の見守り活動など魅力溢れる広報素材を持つ民生委員・児童委員が連携して広報活動に取り組むことで、より多くの人に民生委員・児童委員の存在やその必要性、委員活動の魅力を伝えています。

①【三田市】PR動画の制作 ※令和6年度において予算化し作成

[長編] 次期候補者と候補者選出団体が民生委員・児童委員について理解を深め、委員活動のやりがいや魅力を感じられる動画

[短編] 認知度の低い若年層や次の担い手世代が民生委員・児童委員の存在を理解し、委員活動に関心を持てる動画

②【三田市】民生委員・児童委員ガイドブック

- ・ PR動画(長編)の補足資料
- ・ 民生委員・児童委員の次期候補者や候補者選出団体に向けた説明資料として活用

③【三田市】周知・啓発用チラシ(A4・A5)

- ・ PR動画や市HP(民生委員・児童委員紹介ページ)のQRコードを掲載
- ・ 民生委員・児童委員の周知・啓発およびPR動画視聴へのつなぎとして活用

④【民生委員・児童委員】広報部の設立

- ・ 三田市民生委員児童委員協議会における広報活動の強化を目的として広報部会を設立(R6～)

⑤【民生委員・児童委員】公式SNSの運営体制を構築

- ・ 広報部員だけではなく、市内全民生委員・児童委員で広報活動に取り組める体制づくりに向けて、SNSの運営体制を協議し、広報活動マニュアルを作成

市HP



地域に向けて情報発信

チラシ・口コミ
(活動現場で手渡し)

公式Instagram

具体的な活動内容
(サロン等の見守り・居場所づくりの様子)

市民児協

市HP
(情報集約)

チラシ・広報誌など
(市内全域へ配布)

PR動画・ガイドブック

役割・必要性・やりがい

三田市

2. 委員活動の負担軽減

デジタル化の導入や委員活動の整理など、民生委員・児童委員目線で負担軽減を図ることで、委員活動をより取り組みやすいものとしています。

- ・ 充足率が低い地区の民生委員・児童委員を対象に「委員活動の負担感」に関するヒアリングを実施
 - ・ ヒアリング結果を元に現状の課題と負担軽減が図れる活動を整理
- 今後の負担軽減に向けた取り組み方針を検討
民生委員・児童委員と一緒に課題を整理し軽減方法を模索する



3. 推薦手続きの再構築

地域コミュニティの多様化や少子高齢化等の影響を受ける地域社会の現状を鑑み、時代の変化に適した推薦手続きを再構築することで、民生委員・児童委員の選出体制を強化しています。

- ・ 従来の推薦母体である「区・自治会」からの推薦が困難な場合に、民生委員児童委員協議会からの推薦を可能とする制度を検討
- ・ また、候補者となり得る人材の情報提供を市内事業所等にも依頼するなど、民生委員・児童委員や推薦母体だけではなく、地域全体で民生委員制度を支える環境の整備を目指す

支援を受けたことによる事業成果

○担い手確保に向けた多角的な取り組み

- ・ 民生委員・児童委員の担い手確保対策事業として、ICTを活用した広報による認知度の向上を当初の目的としていましたが、アドバイザーからの助言を受け、委員活動の負担軽減や推薦手続きの再構築にも併せて取り組むことで、民生委員・児童委員が活動しやすい体制づくりを行うことができ、より効果的な事業展開につながったと感じています。
- ・ また、アドバイザーの助言により、実際に活動している民生委員・児童委員やその身近な存在として活動をサポートする関係機関職員との意見交換を行うことで、現在検討中の担い手確保対策事業に足りない視点を補うことができ、より地域社会の実情に沿った事業展開にすることができました。
- ・ 課題を検討する際に当事者の声を重視するという考え方は、現在、委員活動の負担軽減に向けた事業展開を考える上でとても役立っています。

支援をしたアドバイザーが考える成果の要因

第一に、原課である地域福祉課の池田さんと森山さん、DX推進課の岩崎さんが誠実に情熱を持って取り組まれる姿勢に感動し、やっぱり「人」だと思います。そして、ICTを活用した広報のみならず、現在における民生委員・児童委員制度の課題や問題点と地域の課題など、広い視点から課題抽出を行い、関係者の皆で一緒に解決しようと意気投合したことです。

民生委員・児童委員の担い手不足は、全国的な問題であり、三田市の取り組みが兵庫県や全国の自治体のご参考にしていただくことを大いに期待しています。

地域情報化アドバイザー派遣制度に関する評価・感想

今回、民生委員・児童委員の担い手確保対策事業に取り組むにあたり、より効果的なICTを活用した広報についての助言を得るために本制度を活用しましたが、“ICT活用広報”という枠にとらわれることなく、多角的な視点から専門的な知見を伺うことができたため、新しい気づきが多くとても勉強になりました。

また、本制度を活用することで、事業を実施することが目的ではなく、「担い手確保」という大きな課題を改善するための手段としてICTを活用した広報や負担軽減に取り組むということを再認識できました。同じ視点から一つのことを考えると考え方に偏りが出してしまうため、本制度を活用して異なる視点を取り入れられることはとても大きな魅力だと感じました。